

令和元年度

砺波市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

砺波市監査委員

監 第 4 6 号
令和 2 年 8 月 2 0 日

砺波市長 夏 野 修 殿

砺波市監査委員 佐 野 勝 隆

砺波市監査委員 川 辺 一 彦

令和元年度砺波市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和元年度砺波市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
第3	審査の意見	5
第4	決算の概要	6
1	総括	6
	(1) 決算規模	6
	(2) 決算収支状況	7
2	一般会計	8
	(1) 概要	8
	(2) 歳入	11
	(3) 歳出	22
3	特別会計	31
4	財産	42
5	基金	44
6	財務の分析	47

1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、差額又は合計金額が異なる場合がある。

2 文中及び表中の比率(%)は、原則として少数点以下第2位を四捨五入し、少数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が異なる場合がある。

令和元年度 砺波市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により市長から提出された決算その他関係書類並びに基金の運用の状況を示す書類について、砺波市監査基準に基づき、次のとおり審査を行った。

1 審査の対象

令和元年度 砺波市一般会計歳入歳出決算
令和元年度 砺波市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 砺波市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 砺波市霊苑事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 砺波市下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 砺波市財産に関する調書
令和元年度 砺波市基金運用状況

2 審査の着眼点

- ・ 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。
- ・ 基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われているか。
- ・ 財務に関する事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を上げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか。

3 審査の主な実施内容

- ・ 決算その他関係書類並びに基金の運用の状況を示す書類の形式審査、実質審査
- ・ 計数分析による事務の執行状況の審査
- ・ 事情聴取

4 審査の実施場所及び日程

令和2年7月8日から令和2年8月3日まで 監査事務局にて

第2 審査の結果

1 決算について

決算その他関係書類は法令に適合し、かつ正確であると認められた。
また、基金の運用の状況を示す書類の計数についても正確であると認められた。

2 財務に関する事務の執行について

(1) 概要

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額では、歳入は 30,245,110 千円、歳出は 28,197,812 千円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 2,047,298 千円の黒字となっている。前年度に比べ、歳入は 381,070 千円 (1.2%) の減、歳出は 397,896 千円 (1.4%) の減となった。

各会計間の繰出金と繰入金を差し引いた純計決算額では、歳入は 29,190,881 千円、歳出は 27,143,583 千円となり、形式収支は 2,047,298 千円の黒字で、前年度に比べ歳入は 359,982 千円 (1.2%) の減、歳出は 376,808 千円 (1.4%) の減となった。

(2) 一般会計

歳入は 22,638,427 千円、歳出は 20,820,650 千円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 1,817,777 千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源額 264,264 千円を差し引いた実質収支は 1,553,513 千円の黒字となった。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2,507 千円の赤字となり、さらに財政調整基金への積立額及び取崩し額等を差し引いた実質単年度収支は 2,279 千円の赤字となっている。

歳入のうち市税を含む自主財源の決算額は 10,176,948 千円で、前年度に比べ 74,760 千円 (0.7%) の減となっている。

主な要因の一つは、使用料及び手数料の 49,969 千円 (9.2%) の減である。令和元年 10 月から実施された幼児教育・保育の無償化により、保育所・認定こども園使用料並びに幼稚園保育料の 47,311 千円の減が大きく影響している。この減収分については、今年度は地方特例交付金で補てんされており、令和 2 年度以降は地方交付税で措置されることになっている。

もう一つは、市税のうち法人市民税 (現年度分) の 44,836 千円 (7.4%) の減である。前期決算が好調であった一法人が、今期は例年並の決算となったことによるものである。

歳入のうち 31.4% を占める市税は 7,097,461 千円で、前年に比べ 9,548 千円 (0.1%) の減となったものの、4 年連続で 70 億円を超えることとなった。

市税の現年度分の調定額は 7,103,425 千円で前年度に比べ 9,072 千円 (0.1%) の減となった。税目別で見ると法人市民税は 44,597 千円 (7.3%) の減となったが、個人市民税は 28,078 千円 (1.1%) の増、軽自動車税 (環境性能割を含む) は 5,918 千円 (4.0%) の増などとなっている。

市税の収納率は、現年度課税分は 99.4% で前年度と同率、滞納繰越分は 10.4% で前年度に比べ 1.4 ポイントの増となった。これにより、収入未済額 (滞納繰越額) は 358,900 千円で前年度に比べ 1,055 千円 (0.3%) の減となっている。なお、市税の収入未済額は、現年度課税分に対する取組みの強化により、平成 26 年度以降減少を続けている。

市税の不納欠損処分額は 6,991 千円で、内訳は時効消滅が 1,446 千円、執行停止後 3 年経過が 5,545 千円となっている。いずれも地方税法に基づく処分であり、実態調査など必要な手続きは適正に実施されている。

収入未済額のうち国庫支出金及び県支出金を除く合計額は 369,484 千円で前年度に比べ 1,611 千円の減となっている。

主なものは、前述の市税のほか、保育所運営費負担金（保育料） 4,756 千円（前年度比 353 千円の減）、保育所・認定こども園使用料 555 千円（前年度比 240 千円の減）、公営住宅使用料 1,897 千円（前年度比 229 千円の減）、奨学資金貸付金 3,243 千円（前年度比 1,151 千円の増）等である。

歳出では、義務的経費は 9,520,518 千円で前年度に比べ 209,430 千円（2.2%）の増となっている。内訳は、人件費が前年度に比べ 17,827 千円（0.6%）の増、扶助費が 147,588 千円（4.8%）の増、公債費が 44,015 千円（1.3%）の増となっている。

投資的経費は 2,307,029 千円で前年度に比べ 521,316 千円（18.4%）の減となっている。普通建設事業費が 509,706 千円（18.3%）の減となったことが要因である。

市債は 2,116,619 千円で前年度に比べ 579,278 千円（21.5%）の減となった。体育施設整備事業債 601,700 千円の減が主な要因である。

公債費のうち元金（償還額）は 3,186,353 千円で前年度に比べ 73,612 千円（2.4%）の増となった。

以上のことから、年度末償還残高は 24,797,298 千円で前年度に比べ 1,069,735 千円（4.1%）の減となった。

健全化判断比率については、実質公債費比率は 12.2%で前年度に比べ 0.3 ポイントの増、将来負担比率は 47.1%で前年度に比べ 0.6 ポイントの増となり、いずれも、やや悪化している。

（3）国民健康保険事業特別会計

歳入は 4,150,639 千円、歳出は 4,090,629 千円で、歳入歳出差引額は 60,010 千円の黒字となったが、前年度繰越額を差し引いた単年度収支は 32,899 千円の赤字、さらに基金積立金を加えた実質単年度収支は、16,327 千円の赤字となった。

被保険者数は 8,442 人で前年度に比べ 323 人（3.7%）の減となっている。少子高齢化のため新規加入者が少なく、後期高齢者医療への移行者が多いことや、社会保険の対象者が拡大されたことが影響していると考えられる。

歳入のうち、国民健康保険税収入は 872,821 千円で前年度に比べ 12,957 千円（1.5%）の減となった。被保険者数が減少したことによるものである。

国民健康保険税収入の収入未済額は、現年分が 19,392 千円、滞納繰越分が 49,161 千円で、合計額は 68,553 千円となり、前年度に比べ 13,398 千円（16.3%）の減となっている。

歳出のうち、保険給付費は 2,853,082 千円で前年度に比べ 43,313 千円（1.5%）の増となっている。

（４）後期高齢者医療事業特別会計

歳入は 689,917 千円、歳出は 686,916 千円で、歳入歳出差引額は 3,001 千円の黒字となっている。

被保険者数は 7,586 人で前年に比べ 127 人（1.7%）の増となっている。高齢者人口の増加によって、新規加入者が増えたものである。

収入未済額は、現年度分が 689 千円、滞納繰越分が 229 千円で、合計額が 918 千円となり、前年度に比べ 520 千円の増となっている。

（５）霊苑事業特別会計

歳入は 3,376 千円、歳出は 2,106 千円であり、歳入歳出差引額は 1,270 千円の黒字となっている。

新規使用許可は 3 区画、返還は 9 区画であった。返還の主な理由は、別に墓を用意したとのことであった。

収入未済額は 418 千円で、前年度に比べ 86 千円の増となっている。

（６）下水道事業特別会計

下水道事業は、令和 2 年度から公営企業会計へ移行するため、今年度末をもって打切決算を行っている。

歳入は 2,762,751 千円、歳出は 2,597,511 千円であり、歳入歳出差引額は 165,240 千円の黒字となっている。

収入未済額のうち、公共下水道事業では、分担金・負担金は 7,584 千円で前年度に比べ 1,517 千円の増、使用料は 104,580 千円で前年度に比べ 95,045 千円の増となっている。農村下水道事業では、使用料は 14,548 千円で前年度に比べ 12,701 千円の増となっている。

第3 審査の意見

1 一般会計について

市税の収入未済額（滞納繰越額）は、取組みの強化によって減少を続けているところではあるが、今後も、関係課との連携と情報共有に努め、納税の啓発と適時適切な滞納整理を実施されたい。

全国的な人口減少などによって、今後、一般財源の大幅な増加が見込まれない中、少子高齢化の進展に伴う社会保障や、公共施設・インフラの老朽化対策などの経費の増加が見込まれる。事務事業については優先度・緊急度を精査して取組むとともに、市債については将来負担を意識し、堅実な財政運営に努められたい。

2 特別会計について

国民健康保険事業特別会計については、平成30年4月から県が財政運営の責任主体となったことにより、市町村保険者の財政は安定化しているが、今後とも、歳入歳出の動向と基金残高を考慮し、健全な財政運営に努められたい。

また、適正な資格管理や納税相談等に取り組み、収入未済額の減少に努められたい。

後期高齢者医療事業特別会計については、納税相談等により収入未済額の減少に努められたい。

霊苑事業特別会計については、墓地使用者の把握を適宜行い、適正な管理に努められたい。

下水道事業特別会計については、令和2年度から公営企業会計へ移行するため、地方公営企業法に基づき、常に企業の経済性を発揮し、健全な運営に努められたい。

3 基金の運用状況について

各基金の運用は、設置目的に沿って今後も適正な運用に努められたい。

第4 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

本年度の決算における一般会計と特別会計を合わせた予算現額は 32,888,645千円で、これに対する歳入歳出決算額は、

歳入	30,245,110 千円	(予算現額に対する収入率 92.0%)
歳出	28,197,812 千円	(予算現額に対する執行率 85.7%)
差引額	2,047,298 千円	

となっている。

各会計別に示すと、次表のとおりである。

<会計別歳入歳出決算一覧表>

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		差 引 額 (形式収支)	重 複 額 (繰入・繰出)	
		歳 入	歳 出			
一 般 会 計	24,832,447	22,638,427	20,820,650	1,817,777	△ 1,054,229	
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,226,633	4,150,639	4,090,629	60,010	215,593
	後期高齢者医療事業	693,588	689,917	686,916	3,001	128,636
	霊 苑 事 業	2,800	3,376	2,106	1,270	0
	下 水 道 事 業	3,133,177	2,762,751	2,597,511	165,240	710,000
	計	8,056,198	7,606,683	7,377,162	229,521	1,054,229
合 計	32,888,645	30,245,110	28,197,812	2,047,298	0	
重 複 額 (一般会計・特別会計)	—	1,054,229	1,054,229	—	—	
純 計 決 算 額	—	29,190,881	27,143,583	2,047,298	0	

この総決算額には、一般会計と各特別会計間の繰入金と繰出金が重複計上されているので、この重複額 1,054,229千円を控除した純計決算額は、

歳入	29,190,881 千円
歳出	27,143,583 千円
差引額	2,047,298 千円

となる。

(2) 決算収支状況

本年度の決算における一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額から、歳出決算額を差し引いた形式収支は 2,047,298千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 264,264千円を差し引いた実質収支は 1,783,034千円の黒字となっている。

各会計別に示すと、次表のとおりである。

<会計別決算収支状況一覧表>

(単位：千円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収支	
一般会計	22,638,427	20,820,650	1,817,777	264,264	1,553,513 1,556,020	△ 2,507	△ 2,279	
特別 会計	国民健康 保険事業	4,150,639	4,090,629	60,010	0	60,010 92,909	△ 32,899	△ 16,327
	後期高齢者 医療事業	689,917	686,916	3,001	0	3,001 3,835	△ 834	△ 834
	霊苑事業	3,376	2,106	1,270	0	1,270 1,472	△ 202	△ 202
	下水道事業	2,762,751	2,597,511	165,240	0	165,240 13,779	151,461	151,522
	計	7,606,683	7,377,162	229,521	0	229,521 111,995	117,526	134,159
	合計	30,245,110	28,197,812	2,047,298	264,264	1,783,034 1,668,015	115,019	131,880

※ 実質収支欄の下端は、平成30年度の数値を示す。

※ 単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

<会計別歳入歳出決算比較表>

(単位：千円・%)

会計別	区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
一般会計	歳入	22,638,427	23,108,622	△ 470,195	△ 2.0	
	歳出	20,820,650	21,225,968	△ 405,318	△ 1.9	
	差引額	1,817,777	1,882,654	△ 64,877	△ 3.4	
特別 会計	国民健康 保険事業	歳入	4,150,639	4,199,277	△ 48,638	△ 1.2
		歳出	4,090,629	4,106,368	△ 15,739	△ 0.4
		差引額	60,010	92,909	△ 32,899	△ 35.4
	後期高齢者 医療事業	歳入	689,917	676,905	13,012	1.9
		歳出	686,916	673,070	13,846	2.1
		差引額	3,001	3,835	△ 834	△ 21.7
	霊苑事業	歳入	3,376	5,478	△ 2,102	△ 38.4
		歳出	2,106	4,006	△ 1,900	△ 47.4
		差引額	1,270	1,472	△ 202	△ 13.7
下水道事業	歳入	2,762,751	2,635,898	126,853	4.8	
	歳出	2,597,511	2,586,296	11,215	0.4	
	差引額	165,240	49,602	115,638	233.1	
計	歳入	7,606,683	7,517,558	89,125	1.2	
	歳出	7,377,162	7,369,740	7,422	0.1	
	差引額	229,521	147,818	81,703	55.3	
合計	歳入	30,245,110	30,626,180	△ 381,070	△ 1.2	
	歳出	28,197,812	28,595,708	△ 397,896	△ 1.4	
	差引額	2,047,298	2,030,472	16,826	0.8	

2 一般会計

(1) 概要

今回の決算における一般会計の予算現額は 24,832,447千円で、これに対する歳入歳出決算額は、

歳入	22,638,427千円	(予算現額に対する収入率 91.2%)
歳出	20,820,650千円	(予算現額に対する執行率 83.8%)
差引額	1,817,777千円	

となっている。

一般会計の款別歳入歳出決算の内訳は、次表のとおりである。

<歳入歳出款別決算一覧表>

(単位:千円・%)

歳入				歳出			
款別	予算現額	収入済額	構成比	款別	予算現額	支出済額	構成比
市税	6,723,500	7,097,461	31.4	議会費	207,403	199,509	1.0
地方譲与税	247,300	272,407	1.2	総務費	2,233,489	2,091,393	10.0
利子割交付金	7,000	7,360	0.0	民生費	6,097,131	5,593,880	26.9
配当割交付金	25,000	33,386	0.1	衛生費	2,899,979	2,776,495	13.3
株式等譲渡所得割交付金	20,000	18,526	0.1	労働費	47,498	45,077	0.2
地方消費税交付金	883,000	912,028	4.0	農林水産業費	1,543,874	1,235,263	5.9
自動車取得税交付金	34,000	38,636	0.2	商工費	1,046,453	620,224	3.0
環境性能割交付金	12,000	11,325	0.1	土木費	2,274,894	1,651,832	7.9
地方特例交付金	122,500	200,225	0.9	消防費	739,704	732,422	3.5
地方交付税	5,429,851	5,637,186	24.9	教育費	4,350,873	2,518,280	12.1
交通安全対策特別交付金	5,000	5,990	0.0	災害復旧費	60,342	34,487	0.2
分担金及び負担金	69,993	72,555	0.3	公債費	3,325,442	3,321,788	16.0
使用料及び手数料	513,358	496,137	2.2	諸支出金	1	0	0.0
国庫支出金	2,353,243	1,897,722	8.4	予備費	5,364	0	0.0
県支出金	1,503,445	1,310,069	5.8	合計	24,832,447	20,820,650	100.0
財産収入	17,168	15,964	0.1				
寄附金	3,800	9,494	0.0				
繰入金	724,546	1,669	0.0				
繰越金	1,882,654	1,882,654	8.3				
諸収入	923,968	601,014	2.7				
市債	3,331,121	2,116,619	9.3				
合計	24,832,447	22,638,427	100.0				

<財源別歳入の決算比較表>

(単位：千円・%)

款 別	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
自主財源	10,176,948	10,251,708	△ 74,760	△ 0.7
市 税	7,097,461	7,107,009	△ 9,548	△ 0.1
分担金及び負担金	72,555	95,007	△ 22,452	△ 23.6
使用料及び手数料	496,137	546,106	△ 49,969	△ 9.2
財産収入	15,964	37,802	△ 21,838	△ 57.8
寄 附 金	9,494	83,841	△ 74,347	△ 88.7
繰 入 金	1,669	334	1,335	399.7
繰 越 金	1,882,654	1,741,348	141,306	8.1
諸 収 入	601,014	640,261	△ 39,247	△ 6.1
依存財源	12,461,479	12,856,914	△ 395,435	△ 3.1
地方譲与税	272,407	269,168	3,239	1.2
利子割交付金	7,360	12,820	△ 5,460	△ 42.6
配当割交付金	33,386	28,702	4,684	16.3
株式等譲渡所得割交付金	18,526	23,909	△ 5,383	△ 22.5
地方消費税交付金	912,028	960,848	△ 48,820	△ 5.1
自動車取得税交付金	38,636	79,519	△ 40,883	△ 51.4
環境性能割交付金	11,325	—	11,325	皆増
地方特例交付金	200,225	26,099	174,126	667.2
地方交付税	5,637,186	5,642,895	△ 5,709	△ 0.1
交通安全対策特別交付金	5,990	6,444	△ 454	△ 7.0
国庫支出金	1,897,722	1,869,854	27,868	1.5
県 支 出 金	1,310,069	1,240,759	69,310	5.6
市 債	2,116,619	2,695,897	△ 579,278	△ 21.5
合 計	22,638,427	23,108,622	△ 470,195	△ 2.0

<性質別経費の決算比較表>

(単位：千円・%)

性 質 区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
義務的経費	9,520,518	9,311,088	209,430	2.2
人 件 費	2,979,226	2,961,399	17,827	0.6
扶 助 費	3,219,504	3,071,916	147,588	4.8
公 債 費	3,321,788	3,277,773	44,015	1.3
投資的経費	2,307,029	2,828,345	△ 521,316	△ 18.4
普通建設事業費	2,279,451	2,789,157	△ 509,706	△ 18.3
災害復旧事業費	27,578	39,188	△ 11,610	△ 29.6
その他経費	8,993,103	9,086,535	△ 93,432	△ 1.0
物 件 費	2,803,684	2,863,481	△ 59,797	△ 2.1
維持補修費	232,610	306,980	△ 74,370	△ 24.2
補助費等	3,351,687	3,351,078	609	0.0
積 立 金	206,302	108,035	98,267	91.0
投資及び出資金	18,000	18,000	0	0.0
貸 付 金	203,810	206,690	△ 2,880	△ 1.4
繰 出 金	2,177,010	2,232,271	△ 55,261	△ 2.5
合 計	20,820,650	21,225,968	△ 405,318	△ 1.9

(2) 歳入

第1款 市 税

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	6,723,500	7,462,800	7,097,461	6,991	358,900	373,961	105.6	95.1
H30	6,555,000	7,531,305	7,107,009	64,712	359,955	552,009	108.4	94.4
比較増減 (R元-H30)	168,500	△ 68,505	△ 9,548	△ 57,721	△ 1,055			
比 較 (R元/H30)	102.6	99.1	99.9	10.8	99.7			

収入済額は7,097,461千円で、前年度に比べ9,548千円(0.1%)の減となっている。

予算現額に対する割合は105.6%で、歳入総額に占める割合は31.4%である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

<税目別決算比較表>

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額	
					対予算	対調定			
市	個人	現年度課税分	2,429,600	2,625,349	2,611,842	107.5	99.5	0	13,883
		滞納繰越分	15,000	38,780	17,405	116.0	44.9	1,374	20,013
		計	2,444,600	2,664,129	2,629,247	107.6	98.7	1,374	33,896
民	法人	現年度課税分	516,010	564,877	564,056	109.3	99.9	0	820
		滞納繰越分	1	1,046	259	25,900.0	24.8	0	787
		計	516,011	565,923	564,315	109.4	99.7	0	1,607
税		現年度課税分	2,945,610	3,190,226	3,175,898	107.8	99.6	0	14,703
		滞納繰越分	15,001	39,826	17,664	117.8	44.4	1,374	20,800
		計	2,960,611	3,230,052	3,193,562	107.9	98.9	1,374	35,503
固 定 資 産 税	純固定 資産税	現年度課税分	3,215,010	3,360,502	3,332,200	103.6	99.2	0	28,427
		滞納繰越分	35,000	317,350	18,484	52.8	5.8	5,507	293,380
		国有資産等所在市町村交付金及び納付金(現年度)	33,878	33,879	33,879	100.0	100.0	0	0
		計	3,283,888	3,711,731	3,384,563	103.1	91.2	5,507	321,807
軽自動 車 税	種別割	現年度課税分	145,001	152,309	151,728	104.6	99.6	0	600
		滞納繰越分	500	2,198	1,098	219.6	50.0	110	990
	環境 性能割	現年度課税分	1,500	1,436	1,436	95.7	100.0	0	0
		計	147,001	155,943	154,262	104.9	98.9	110	1,590
市たばこ税	現年度課税分	304,000	335,899	335,899	110.5	100.0	0	0	
入湯税	現年度課税分	28,000	29,175	29,175	104.2	100.0	0	0	
現年度課税分 合計		6,672,999	7,103,426	7,060,215	105.8	99.4	0	43,730	
滞納繰越分 合計		50,501	359,374	37,246	73.8	10.4	6,991	315,170	
総合計		6,723,500	7,462,800	7,097,461	105.6	95.1	6,991	358,900	

※ 収入済額には還付未済金 552千円(市民税 387千円、固定資産税 147千円、軽自動車税 18千円)を含む。

本年度の収納率は、95.1%で、前年度に比べ 0.7ポイント高くなっている。

その内訳は、現年度課税分 99.4%（前年度比 増減無）、滞納繰越分 10.4%（前年度比 1.4ポイントの増）である。

また、不納欠損額は 6,991千円（前年度比 57,721千円、89.2%の減）で、収入未済額は 358,348千円（前年度比 1,236千円、0.3%の減）である。

市税の不納欠損処分状況及び収入未済額比較は、次の各表のとおりである。

<不納欠損処分状況表>

(単位：件・千円・%)

区 分	令和元年度								平成30年度		前年度増減	
	時効消滅 (地方税法 第18条)		即時消滅 (地方税法第15 条の7第5項)		執行停止後3年経過 (地方税法第15 条の7第4項)		計					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額	率
市 民 税	18	611	0	0	21	762	39	1,373	63	2,801	△ 1,428	△ 51.0
個人	18	611	0	0	21	762	39	1,373	59	2,552	△ 1,179	△ 46.2
法人	0	0	0	0	0	0	0	0	4	249	△ 249	△ 100.0
固定資産税	12	781	0	0	15	4,727	27	5,508	105	61,703	△ 56,195	△ 91.1
軽自動車税	9	54	0	0	7	56	16	110	30	208	△ 98	△ 47.1
計	39	1,446	0	0	43	5,545	82	6,991	198	64,712	△ 57,721	△ 89.2

<収入未済額比較表>

(単位：千円)

区 分		令和元年度 ①	平成30年度 ②	前年度増減 ①-②	参 考 比 較				
					平成29年度	平成28年度	平成27年度 ③	増 減 ①-③	
市 民 税	個 人	現年度課税分	13,883	11,994	1,889	15,398	17,084	23,374	△ 9,491
		滞納繰越分	20,013	26,986	△ 6,973	31,597	41,078	48,685	△ 28,672
		計	33,896	38,980	△ 5,084	46,995	58,162	72,059	△ 38,163
	法 人	現年度課税分	820	581	239	307	531	505	315
		滞納繰越分	787	465	322	794	904	1,123	△ 336
		計	1,607	1,046	561	1,101	1,435	1,628	△ 21
		現年度課税分	14,703	12,575	2,128	15,705	17,615	23,879	△ 9,176
		滞納繰越分	20,800	27,451	△ 6,651	32,391	41,982	49,808	△ 29,008
		計	35,503	40,026	△ 4,523	48,096	59,597	73,687	△ 38,184
固 定 資 産 税	現年度課税分	28,427	30,119	△ 1,692	33,920	38,931	51,581	△ 23,154	
	滞納繰越分	293,380	287,586	5,794	335,179	346,471	374,026	△ 80,646	
	計	321,807	317,705	4,102	369,099	385,402	425,607	△ 103,800	
軽 自 動 車 税	現年度課税分	600	911	△ 311	1,080	1,100	793	△ 193	
	滞納繰越分	990	1,313	△ 323	1,418	1,598	1,818	△ 828	
	計	1,590	2,224	△ 634	2,498	2,698	2,611	△ 1,021	
入湯税	現年度課税分	0	0	0	0	0	435	△ 435	
現年度課税分合計		43,730	43,605	125	50,705	57,646	76,688	△ 32,958	
滞納繰越分合計		315,170	316,350	△ 1,180	368,988	390,051	425,652	△ 110,482	
総 合 計		358,900	359,955	△ 1,055	419,693	447,697	502,340	△ 143,440	

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	247,300	272,407	272,407	0	0	25,107	110.2	100.0
H30	251,000	269,168	269,168	0	0	18,168	107.2	100.0
比較増減 (R元-H30)	△ 3,700	3,239	3,239	0	0	/		
比 較 (R元/H30)	98.5	101.2	101.2	-	-			

収入済額は 272,407千円で、前年度に比べ 3,239千円 (1.2%) の増となっている。

予算現額に対する割合は 110.2%で、歳入総額に占める割合は 1.2%である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

地方揮発油譲与税 68,822 千円 自動車重量譲与税 198,199 千円
 森林環境贈与税 5,386 千円

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	7,000	7,360	7,360	0	0	360	105.1	100.0
H30	9,000	12,820	12,820	0	0	3,820	142.4	100.0
比較増減 (R元-H30)	△ 2,000	△ 5,460	△ 5,460	0	0			
比較 (R元/H30)	77.8	57.4	57.4	-	-			

収入済額は 7,360千円で、前年度に比べ 5,460千円 (42.6%) の減となっている。

予算現額に対する割合は 105.1%で、歳入総額に占める割合は 0.0%である。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	25,000	33,386	33,386	0	0	8,386	133.5	100.0
H30	32,000	28,702	28,702	0	0	△ 3,298	89.7	100.0
比較増減 (R元-H30)	△ 7,000	4,684	4,684	0	0			
比較 (R元/H30)	78.1	116.3	116.3	-	-			

収入済額は 33,386千円で、前年度に比べ 4,684千円 (16.3%) の増となっている。

予算現額に対する割合は 133.5%で、歳入総額に占める割合は 0.1%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	20,000	18,526	18,526	0	0	△ 1,474	92.6	100.0
H30	24,000	23,909	23,909	0	0	△ 91	99.6	100.0
比較増減 (R元-H30)	△ 4,000	△ 5,383	△ 5,383	0	0			
比較 (R元/H30)	83.3	77.5	77.5	-	-			

収入済額は 18,526千円で、前年度に比べ 5,383千円 (22.5%) の減となっている。

予算現額に対する割合は 92.6%で、歳入総額に占める割合は 0.1%である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	883,000	912,028	912,028	0	0	29,028	103.3	100.0
H30	840,000	960,848	960,848	0	0	120,848	114.4	100.0
比較増減 (R元-H30)	43,000	△ 48,820	△ 48,820	0	0			
比較 (R元/H30)	105.1	94.9	94.9	-	-			

収入済額は 912,028千円で、前年度に比べ 48,820千円 (5.1%) の減となっている。

予算現額に対する割合は 103.3%で、歳入総額に占める割合は 4.0%である。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	34,000	38,636	38,636	0	0	4,636	113.6	100.0
H30	63,000	79,519	79,519	0	0	16,519	126.2	100.0
比較増減 (R元-H30)	△ 29,000	△ 40,883	△ 40,883	0	0			
比較 (R元/H30)	54.0	48.6	48.6	-	-			

収入済額は 38,636千円で、前年度に比べ 40,883千円 (51.4%) の減となっている。

予算現額に対する割合は 113.6%で、歳入総額に占める割合は 0.2%である。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	12,000	11,325	11,325	0	0	△ 675	94.4	100.0
H30	-	-	-	-	-	-	-	-
比較増減 (R元-H30)	12,000	11,325	11,325	-	-			
比較 (R元/H30)	皆増	皆増	皆増	-	-			

収入済額は 11,325千円で、前年度に比べ 11,325千円の皆増となっている。

予算現額に対する割合は 94.4%で、歳入総額に占める割合は 0.1%である。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	122,500	200,225	200,225	0	0	77,725	163.4	100.0
H30	25,000	26,099	26,099	0	0	1,099	104.4	100.0
比較増減 (R元-H30)	97,500	174,126	174,126	0	0			
比較 (R元/H30)	490.0	767.2	767.2	-	-			

収入済額は 200,225千円で、前年度に比べ 174,126千円 (667.2%) の増となっている。

予算現額に対する割合は 163.4%で、歳入総額に占める割合は 0.9%である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

地方特例交付金 38,338千円 こども・子育て支援臨時交付金 161,887千円

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	5,429,851	5,637,186	5,637,186	0	0	207,335	103.8	100.0
H30	5,434,923	5,642,895	5,642,895	0	0	207,972	103.8	100.0
比較増減 (R元-H30)	△ 5,072	△ 5,709	△ 5,709	0	0			
比較 (R元/H30)	99.9	99.9	99.9	-	-			

収入済額は 5,637,186千円で、前年度に比べ 5,709千円 (0.1%) の減となっている。

予算現額に対する割合は 103.8%で、歳入総額に占める割合は 24.9%である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

普通交付税 4,629,851千円 特別交付税 1,007,335千円

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	5,000	5,990	5,990	0	0	990	119.8	100.0
H30	6,000	6,444	6,444	0	0	444	107.4	100.0
比較増減 (R元-H30)	△ 1,000	△ 454	△ 454	0	0			
比較 (R元/H30)	83.3	93.0	93.0	-	-			

収入済額は 5,990千円で、前年度に比べ 454千円 (7.0%) の減となっている。

予算現額に対する割合は 119.8%で、歳入総額に占める割合は 0.0%である。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	69,993	77,311	72,555	0	4,756	2,562	103.7	93.8
H30	87,675	100,117	95,007	0	5,110	7,332	108.4	94.9
比較増減 (R元-H30)	△ 17,682	△ 22,806	△ 22,452	0	△ 354			
比較 (R元/H30)	79.8	77.2	76.4	-	93.1			

収入済額は 72,555千円で、前年度に比べ 22,452千円 (23.6%) の減となっている。

予算現額に対する割合は 103.7%で、歳入総額に占める割合は 0.3%である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

災害復旧費分担金	99千円	民生費負担金	67,599千円
衛生費負担金	3,159千円	教育費負担金	1,698千円

収入未済額 4,756千円は、保育所運営費負担金（保育料）である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	513,358	498,630	496,137	0	2,493	△ 17,221	96.6	99.5
H30	549,072	549,080	546,106	0	2,974	△ 2,966	99.5	99.5
比較増減 (R元-H30)	△ 35,714	△ 50,450	△ 49,969	0	△ 481			
比較 (R元/H30)	93.5	90.8	90.8	-	83.8			

収入済額は 496,137千円で、前年度に比べ 49,969千円 (9.2%) の減となっている。

予算現額に対する割合は 96.6%で、歳入総額に占める割合は 2.2%である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

総務使用料	19,930千円	民生使用料	143,335千円
衛生使用料	10,176千円	農林水産業使用料	261千円
商工使用料	1,142千円	土木使用料	114,406千円
教育使用料	14,938千円	総務手数料	19,192千円
民生手数料	109,992千円	衛生手数料	61,546千円
土木手数料	1,219千円		

収入未済額 2,493千円の内訳は、保育所・認定こども園使用料 555千円、公営住宅使用料 1,897千円、幼稚園保育料 41千円である。

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	2,353,243	2,184,884	1,897,722	0	287,162	△ 455,521	80.6	86.9
H30	2,172,016	2,109,467	1,869,854	0	239,613	△ 302,162	86.1	88.6
比較増減 (R元-H30)	181,227	75,417	27,868	0	47,549			
比較 (R元/H30)	108.3	103.6	101.5	-	119.8			

収入済額は1,897,722千円、前年度に比べ27,868千円(1.5%)の増となっている。

予算現額に対する割合は80.6%で、歳入総額に占める割合は8.4%である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

民生費国庫負担金	1,294,598千円	衛生費国庫負担金	31,820千円
教育費国庫負担金	8,515千円	災害復旧費国庫負担金	25,451千円
総務費国庫補助金	14,430千円	民生費国庫補助金	77,095千円
衛生費国庫補助金	7,875千円	商工費国庫補助金	29,992千円
土木費国庫補助金	294,470千円	教育費国庫補助金	88,704千円
総務費委託金	17,914千円	民生費委託金	6,858千円

収入未済額287,161千円の内訳は、災害復旧費国庫負担金12,828千円、衛生費国庫補助金792千円、土木費国庫補助金209,129千円、教育費国庫補助金64,412千円である。

第15款 県支出金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	1,503,445	1,396,535	1,310,069	0	86,466	△ 193,376	87.1	93.8
H30	1,356,034	1,285,829	1,240,759	0	45,070	△ 115,275	91.5	96.5
比較増減 (R元-H30)	147,411	110,706	69,310	0	41,396			
比較 (R元/H30)	110.9	108.6	105.6	-	191.8			

収入済額は1,310,069千円で、前年度に比べ69,310千円(5.6%)の増となっている。

予算現額に対する割合は87.1%で、歳入総額に占める割合は5.8%である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

民生費県負担金	411,499千円	衛生費県負担金	164,183千円
教育費県負担金	4,429千円	総務費県補助金	53,551千円
民生費県補助金	164,604千円	衛生費県補助金	12,484千円
農林水産業費県補助金	380,135千円	商工費県補助金	1,280千円
土木費県補助金	7,533千円	消防費県補助金	1,099千円
教育費県補助金	12,301千円	総務費委託金	96,604千円
民生費委託金	7千円	教育費委託金	360千円

収入未済額86,466千円の内訳は、民生費県補助金48,702千円、農林水産事業費県補助金37,764千円である。

第16款 財産収入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	17,168	15,964	15,964	0	0	△ 1,204	93.0	100.0
H30	25,844	37,802	37,802	0	0	11,958	146.3	100.0
比較増減 (R元-H30)	△ 8,676	△ 21,838	△ 21,838	0	0			
比較 (R元/H30)	66.4	42.2	42.2	-	-			

収入済額は 15,964千円で、前年度に比べ 21,838千円 (57.8%) の減となっている。
 予算現額に対する割合は 93.0%で、歳入総額に占める割合は 0.1%である。
 収入済額の内訳は、次のとおりである。

財産貸付収入	10,023千円	利子及び配当金	2,831千円
不動産売払収入	1,202千円	物品売払収入	1,120千円
出資金返還収入	788千円		

第17款 寄附金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	3,800	9,494	9,494	0	0	5,694	249.8	100.0
H30	79,325	83,841	83,841	0	0	4,516	105.7	100.0
比較増減 (R元-H30)	△ 75,525	△ 74,347	△ 74,347	0	0			
比較 (R元/H30)	4.8	11.3	11.3	-	-			

収入済額は 9,494千円で、前年度に比べ 74,347千円 (88.7%) の減となっている。
 予算現額に対する割合は 249.8%で、歳入総額に占める割合は 0.0%である。
 収入済額の内訳は、次のとおりである。

一般寄附金	8,177千円	指定寄附金	1,317千円
-------	---------	-------	---------

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	724,546	1,669	1,669	0	0	△ 722,877	0.2	100.0
H30	293,145	334	334	0	0	△ 292,811	0.1	100.0
比較増減 (R元-H30)	431,401	1,335	1,335	0	0			
比較 (R元/H30)	247.2	499.7	499.7	-	-			

収入済額は 1,669千円で、前年度に比べ 1,335千円 (399.7%) の増となっている。
 予算現額に対する割合は 0.2%で、歳入総額に占める割合は 0.0%である。
 収入済額の内訳は、次のとおりである。

神下勇夫妻奨学 基金繰入金	1,669千円
------------------	---------

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	1,882,654	1,882,654	1,882,654	0	0	0	100.0	100.0
H30	1,741,348	1,741,348	1,741,348	0	0	0	100.0	100.0
比較増減 (R元-H30)	141,306	141,306	141,306	0	0			
比較 (R元/H30)	108.1	108.1	108.1	-	-			

収入済額は1,882,654千円で、前年度に比べ141,306千円(8.1%)の増となっている。
 予算現額に対する割合は100.0%で、歳入総額に占める割合は8.3%である。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	923,968	604,900	601,014	0	3,886	△ 322,954	65.0	99.4
H30	965,630	643,688	640,261	0	3,427	△ 325,369	66.3	99.5
比較増減 (R元-H30)	△ 41,662	△ 38,788	△ 39,247	0	459			
比較 (R元/H30)	95.7	94.0	93.9	-	113.4			

収入済額は601,014千円で、前年度に比べ39,247千円(6.1%)の減となっている。
 予算現額に対する割合は65.0%で、歳入総額に占める割合は2.7%である。
 収入済額の内訳は、次のとおりである。

延滞金、加算金 及び過料	9,920千円	市預金利子	11千円
貸付金元利収入	231,332千円	受託事業収入	128,957千円
助成金	42,350千円	雑入	188,444千円

収入未済額3,886千円の内訳は、奨学資金貸付金3,243千円、給食費29千円、雑入614千円である。

第21款 市債

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	3,331,121	2,116,619	2,116,619	0	0	△ 1,214,502	63.5	100.0
H30	3,247,297	2,695,897	2,695,897	0	0	△ 551,400	83.0	100.0
比較増減 (R元-H30)	83,824	△ 579,278	△ 579,278	0	0			
比較 (R元/H30)	102.6	78.5	78.5	-	-			

収入済額は2,116,619千円で、前年度に比べ579,278千円(21.5%)の減となっている。
 予算現額に対する割合は63.5%で、歳入総額に占める割合は9.3%である。
 収入済額の内訳は、次のとおりである。

農林水産業債	229,700千円	土木債	174,500千円
消防債	22,500千円	教育債	511,000千円
借換債	530,519千円	臨時財政対策債	644,200千円
災害復旧債	4,200千円		

令和元年度末における市債の状況は、次表のとおりである。

<令和元年度末における市債の状況>

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度					
		借 入 額	償 還 額	年度末現在高	構成比	支払利息	
普 通 債	総 務	6,675	0	2,225	4,450	0.0	18
	民 生	595,927	0	11,195	584,732	2.3	2,283
	衛 生	70,692	0	4,760	65,932	0.3	1,408
	農 林 水 産	1,284,935	229,700	153,278	1,361,357	5.5	6,063
	土 木	1,608,895	174,200	323,723	1,459,372	5.9	11,582
	公 営 住 宅	331,878	0	86,062	245,816	1.0	6,957
	消 防	6,448	0	3,224	3,224	0.0	6
	教 育	2,931,341	145,200	223,028	2,853,513	11.5	27,741
	計	6,836,791	549,100	807,495	6,578,396	26.5	56,058
災 害 復 旧 債	土 木	11,303	0	2,226	9,077	0.1	3
	農 林 水 産	2,575	4,200	275	6,500	0.0	2
	計	13,878	4,200	2,501	15,577	0.1	5
そ の 他 債	辺 地 債	595,567	6,100	80,929	520,738	2.1	435
	合 併 特 例 債	5,750,468	365,800	686,419	5,429,849	21.9	25,500
	合 併 推 進 債	70,693	0	10,193	60,500	0.2	556
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	2,079,307	16,700	279,707	1,816,300	7.3	10,383
	減 税 補 て ん 債	161,455	0	37,230	124,225	0.5	532
	臨 時 財 政 対 策 債	10,270,874	644,200	743,360	10,171,715	41.0	41,525
	貸 付 事 業 債	88,000	0	8,000	80,000	0.4	391
	借 換 債 (民間資金一括償還)	0	530,519	530,519	0	0.0	0
	計	19,016,364	1,563,319	2,376,357	18,203,326	73.4	79,322
合 計	25,867,033	2,116,619	3,186,353	24,797,299	100.0	135,385	

(3) 歳 出

第1款 議会費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
R元	207,403	199,509	0	0	0	7,894	96.2
H30	207,241	201,577	0	0	0	5,664	97.3
比較増減 (R元-H30)	162	△ 2,068					
比較 (R元/H30)	100.1	99.0					

支出済額は 199,509千円で、前年度に比べ 2,068千円 (1.0%) の減となっている。

執行率は 96.2%である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

議 会 費 199,509 千円

第2款 総務費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
R元	2,233,489	2,091,393	0	11,275	0	130,821	93.6
H30	2,153,020	2,024,199	0	3,153	0	125,668	94.0
比較増減 (R元-H30)	80,469	67,194					
比較 (R元/H30)	103.7	103.3					

支出済額は 2,091,393千円で、前年度に比べ 67,194千円 (3.3%) の増となっている。

執行率は 93.6%である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

一般管理費	568,979 千円	人事管理費	404,641 千円
文書管理費	14,433 千円	財政管理費	211,071 千円
会計管理費	2,661 千円	財産管理費	89,845 千円
広報費	22,154 千円	企画費	79,093 千円
公平委員会費	138 千円	地方振興費	80,096 千円
交通安全対策費	8,917 千円	消費者行政費	3,013 千円
駐車場管理運営費	4,610 千円	防災対策費	22,240 千円
庄川支所費	53,381 千円	徴税費	240,723 千円
戸籍住民基本台帳費	123,389 千円	選挙費	18,075 千円
統計調査費	8,050 千円	監査委員費	25,983 千円
バス運行費	109,901 千円		

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	
総務 管理費	市有財産管理費	11,275	0	0	0	0	11,275
合 計		11,275	0	0	0	0	11,275

第3款 民生費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費	繰越明許費	事故繰越し		
R元	6,097,131	5,593,880	0	48,702	0	454,549	91.7
H30	5,953,712	5,555,211	0	0	0	398,501	93.3
比較増減 (R元-H30)	143,419	38,669					
比 較 (R元/H30)	102.4	100.7					

支出済額は 5,593,880千円で、前年度に比べ 38,669千円 (0.7%) の増となっている。

執行率は 91.7%である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

社会福祉総務費	276,000千円	国民年金費	6,238千円
障害福祉費	972,469千円	老人福祉費	189,274千円
在宅福祉費	854,960千円	児童福祉総務費	296,299千円
児童措置費	863,452千円	母子福祉費	180,518千円
保育所費	1,808,129千円	生活保護総務費	45,566千円
生活保護費	88,075千円	生活困窮者 自立支援事業費	12,900千円

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	
社会 福祉費	老人福祉施設整備費	48,702	0	0	48,702	0	0
合 計		48,702	0	0	48,702	0	0

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
R元	2,899,979	2,776,495	0	1,189	0	122,295	95.7
H30	2,813,026	2,702,974	0	0	0	110,052	96.1
比較増減 (R元-H30)	86,953	73,521					
比較 (R元/H30)	103.1	102.7					

支出済額は 2,776,495千円で、前年度に比べ 73,521千円 (2.7%) の増となっている。

執行率は 95.7%である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

保健衛生総務費	641,966千円	母子保健対策費	68,444千円
予 防 費	132,718千円	健康増進対策費	56,999千円
環 境 衛 生 費	54,835千円	じんかい処理費	354,136千円
し尿処理費	78,979千円	公害対策費	33,618千円
国民健康保険事業 会計繰出金	215,593千円	後期高齢者医療 事業会計繰出金	128,635千円
病 院 事 業 会 計 繰 出 金	1,010,572千円		

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	
保 険 衛 生 費	母子保健対策費	1,189	0	792	0	0	397
	合 計	1,189	0	792	0	0	397

第5款 労働費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
R元	47,498	45,077	0	0	0	2,421	94.9
H30	48,780	46,259	0	0	0	2,521	94.8
比較増減 (R元-H30)	△ 1,282	△ 1,182					
比較 (R元/H30)	97.4	97.4					

支出済額は 45,077千円で、前年度に比べ 1,182千円 (2.6%) の減となっている。

執行率は 94.9%である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

労働諸費 45,077 千円

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
R元	1,543,874	1,235,263	0	241,612	0	66,999	80.0
H30	1,406,846	1,130,160	0	209,598	0	67,088	80.3
比較増減 (R元-H30)	137,028	105,103					
比較 (R元/H30)	109.7	109.3					

支出済額は 1,235,263千円で、前年度に比べ 105,103千円 (9.3%) の増となっている。

執行率は 80.0%である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

農業委員会費	28,752 千円	農業総務費	80,379 千円
農業振興費	131,863 千円	畜産業費	1,866 千円
園芸振興費	120,448 千円	中山間地域 整備事業費	13,597 千円
農村環境改善 センター費	660 千円	林業総務費	16,474 千円
森林整備費	16,851 千円	造林費	13,947 千円
緑花推進費	29,241 千円	農業土木総務費	233,228 千円
土地改良費	176,224 千円	農地防災費	145,089 千円
散居村 ミュージアム費	26,644 千円	下水道事業会計繰出金 (農村下水道分)	200,000 千円

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
			既収入特定財源	未収入特定財源			
				国庫支出金	県支出金	地方債	
農業費	農業経営等構造対策費	37,764	0	0	37,764	0	0
林業費	森林経営管理事業費	1,540	0	0	0	0	1,540
農業 土木費	かんがい排水事業補助費	45,828	0	0	6,573	31,100	8,155
	農地整備事業（経営体育成型）負担金	40,370	0	0	0	34,200	6,170
	国営附帯県営農地防災事業負担金	116,110	0	0	0	111,500	4,610
合計		241,612	0	0	44,337	176,800	20,475

第7款 商工費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
R元	1,046,453	620,224	0	5,000	0	421,229	59.3
H30	998,849	605,554	0	0	0	393,295	60.6
比較増減 (R元-H30)	47,604	14,670					
比較 (R元/H30)	104.8	102.4					

支出済額は 620,224千円で、前年度に比べ 14,670千円 (2.4%) の増となっている。

執行率は 59.3%である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

商工総務費	97,616千円	商工振興費	127,919千円
金融対策費	157,161千円	観光費	237,528千円

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
			既収入特定財源	未収入特定財源			
				国庫支出金	県支出金	地方債	
商工費	企業誘致対策費	5,000	0	0	0	0	5,000
合計		5,000	0	0	0	0	5,000

第8款 土木費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
R元	2,274,894	1,651,832	0	433,599	0	189,463	72.6
H30	2,301,917	1,809,237	0	310,674	0	182,006	78.6
比較増減 (R元-H30)	△ 27,023	△ 157,405					
比較 (R元/H30)	98.8	91.3					

支出済額は 1,651,832千円で、前年度に比べ 157,405千円 (8.7%) の減となっている。

執行率は 72.6%である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

土木総務費	51,439 千円	急傾斜地	9,720 千円
道路橋りょう		崩壊対策	
総務費	58,971 千円	道路橋りょう	162,262 千円
道路橋りょう		維持修繕費	
新設改良費	124,323 千円	道路交通安全	43,455 千円
除雪対策費	197,482 千円	施設	
都市計画総務費	51,602 千円	河川総務費	10,450 千円
公園管理費	162,648 千円	区画整理費	16,481 千円
下水路事業費	104,360 千円	景観まちづくり事業	3,857 千円
建築総務費	52,182 千円	費	
		下水道事業会計繰出	510,000 千円
		(公共下水道分)	
		地域住宅	92,600 千円
		支援事業費	

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越金	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	
道路橋 りょう費	道路橋りょう維持修繕費	86,519	0	47,586	0	27,700	11,233
	市道改良事業費	45,126	0	24,241	0	18,600	2,285
都市 計画費	出町東部第3土地区画整理事業費	25,000	0	0	0	0	25,000
	砺波チューリップ公園管理費	5,185	0	0	0	0	5,185
	砺波チューリップ公園再整備事業費	271,769	0	135,884	0	126,400	9,485
合計		433,599	0	207,711	0	172,700	53,188

第9款 消防費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
R元	739,704	732,422	0	0	0	7,282	99.0
H30	774,105	768,177	0	0	0	5,928	99.2
比較増減 (R元-H30)	△ 34,401	△ 35,755					
比較 (R元/H30)	95.6	95.3					

支出済額は 732,422千円で、前年度に比べ 35,755千円 (4.7%) の減となっている。

執行率は 99.0%である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

常備消防費	641,285千円	非常備消防費	76,470千円
消防施設費	14,036千円	水防費	631千円

第10款 教育費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
R元	4,350,873	2,518,280	1,309,427	274,632	0	248,534	57.9
H30	3,720,950	3,058,626	165,384	370,904	0	126,036	82.2
比較増減 (R元-H30)	629,923	△ 540,346					
比較 (R元/H30)	116.9	82.3					

支出済額は 2,518,280千円で、前年度に比べ 540,346千円 (17.7%) の減となっている。

執行率は 57.9%である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

教育委員会費	1,523千円	事務局費	149,076千円
教育センター費	6,737千円	奨学資金費	13,680千円
神下勇夫妻 奨学資金費	1,680千円	小学校管理費	192,750千円
小学校教育振興費	103,224千円	小学校建設費	244,170千円
中学校管理費	113,031千円	中学校教育振興費	69,850千円
中学校建設費	30,719千円	幼稚園管理費	110,361千円
幼稚園教育振興費	141千円	社会教育総務費	739,975千円
公民館費	45,483千円	文化振興費	140,314千円
図書館費	85,637千円	郷土資料館費	34,423千円
保健体育総務費	89,837千円	体育施設費	205,209千円
学校給食センター費	140,460千円		

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<継続費逐次繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	令和元年度 継続費 予算現額	支出済額 及び支出 見込額	残 額	翌年度 通次 繰越額	左の財源内訳		
						繰越金	特定財源	
							地方債	その他
社会 教育費	新図書館整備事業費	1,799,688	490,261	1,309,427	1,309,427	81,227	728,200	500,000
合 計		1,799,688	490,261	1,309,427	1,309,427	81,227	728,200	500,000

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	
小学校費	小学校施設管理費	2,310	0	0	0	0	2,310
	小学校教育奨励費	157,136	0	44,457	0	78,500	34,179
中学校費	中学校教育奨励費	80,506	0	19,903	0	40,200	20,403
社会 教育費	新図書館整備事業費	16,100	0	0	0	0	16,100
	公民館費	1,500	0	0	0	0	1,500
	文化会館管理運営費	1,254	0	0	0	0	1,254
	図書館運営活動費	14,526	0	0	0	0	14,526
保健体育費	体育施設費	1,300	0	0	0	0	1,300
合 計		274,632	0	64,360	0	118,700	91,572

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費	繰越明許費	事故繰越し		
R元	60,342	34,487	0	20,759	0	5,096	57.2
H30	88,802	46,221	0	21,877	4,525	16,179	52.0
比較増減 (R元-H30)	△ 28,460	△ 11,734					
比 較 (R元/H30)	68.0	74.6					

支出済額は 34,487千円で、前年度に比べ 11,734千円 (25.4%) の減となっている。

執行率は 57.2%である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

農地災害復旧費	20,875千円	林道災害復旧費	6,669千円
土木災害復旧費	6,943千円		

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農林水産業施設災害復旧費	農地農業施設災害復旧事業費	15,294	0	9,459	0	4,800	0	1,035
	林道林業施設災害復旧事業費	5,465	0	4,869	0	500	0	96
合計		20,759	0	14,328	0	5,300	0	1,131

第12款 公債費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
R元	3,325,442	3,321,788	0	0	0	3,654	99.9
H30	3,281,177	3,277,773	0	0	0	3,404	99.9
比較増減(R元-H30)	44,265	44,015					
比較(R元/H30)	101.3	101.3					

支出済額は 3,321,788千円で、前年度に比べ 44,015千円 (1.3%) の増となっている。

執行率は 99.9%である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

元 金 3,186,353 千円 利 子 135,435 千円

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
R元	1	0	0	0	0	1	0.0
H30	1	0	0	0	0	1	0.0
比較増減(R元-H30)	0	0					
比較(R元/H30)	100.0	-					

本年度の支出はなかった。

第14款 予備費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
R元	5,364	0	0	0	0	5,364	0.0
H30	8,883	0	0	0	0	8,883	0.0
比較増減(R元-H30)	△ 3,519	0					
比較(R元/H30)	60.4	-					

当初予算額 30,000千円に対し、24,636千円を各款へ充用した。

3 特別会計

(1) 概 要

国民健康保険事業特別会計等、4 特別会計の歳入歳出予算現額は 8,056,198千円で、これに対する歳入歳出決算額は、

歳 入	7,606,682 千円	(予算現額に対する収入率 94.4%)
歳 出	7,377,162 千円	(予算現額に対する執行率 91.6%)
差 引 額	229,520 千円	

となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算現額は 4,226,633千円、これに対する歳入決算額は 4,150,639千円（収入率 98.2%）、歳出決算額は 4,090,629千円（執行率 96.8%）で、歳入歳出差引額は 60,010千円である。前年度からの繰越金 92,909千円があり、単年度収支は 32,899千円の赤字となる。

歳 入

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	4,226,633	4,221,606	4,150,639	2,406	68,561	△ 75,994	98.2	98.3
H30	4,244,844	4,285,139	4,199,277	3,819	82,043	△ 45,567	98.9	98.0
比較増減 (R元-H30)	△ 18,211	△ 63,533	△ 48,638	△ 1,413	△ 13,482			
比 較 (R元/H30)	99.6	98.5	98.8	63.0	83.6			

収入済額は 4,150,639千円で、前年度に比べ 48,638千円（1.2%）の減となっている。

収入未済額は 68,561千円で、その内訳は、国民健康保険税の現年分 19,392千円、滞納繰越分 49,161千円、一般被保険者返納金 7千円である。

なお、本年度中に不納欠損の処分をした額は、2,406千円（57件）となっている。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

国民健康保険税	872,821 千円	国庫支出金	2,713 千円
県支出金	2,956,566 千円	財産収入	46 千円
繰入金	215,593 千円	繰越金	92,909 千円
諸収入	9,991 千円		

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

<国民健康保険税収納状況>

(単位：千円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	還付未済金
R元	現 年 分	862,489	843,097	0	19,392	97.8	831
	滞納繰越分	81,291	29,724	2,406	49,161	36.6	33
	計	943,780	872,821	2,406	68,553	92.5	864
H30	現 年 分	876,093	854,120	0	21,973	97.5	755
	滞納繰越分	95,455	31,658	3,819	59,978	33.2	1
	計	971,548	885,778	3,819	81,951	91.2	756
比較増減 (R元-H30)		△ 27,768	△ 12,957	△ 1,413	△ 13,398	1.3	108
比 較 (R元/H30)		97.1	98.5	63.0	83.7		114.3

※ 令和元年度収入済額には還付未済金 864千円、平成30年度収入済額には還付未済金 756千円を含む。

歳 出

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費	繰越明許費	事故繰越し		
R元	4,226,633	4,090,629	0	0	0	136,004	96.8
H30	4,244,844	4,106,368	0	0	0	138,476	96.7
比較増減 (R元-H30)	△ 18,211	△ 15,739					
比 較 (R元/H30)	99.6	99.6					

支出済額は 4,090,629千円で、前年度に比べ 15,739千円 (0.4%) の減となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

総 務 費	33,655 千円	保 険 給 付 費	2,853,082 千円
国民健康保険事業費納付金	1,089,321 千円	保 健 事 業 費	52,114 千円
基 金 積 立 金	16,572 千円	公 債 費	1 千円
諸 支 出 金	45,884 千円		

<国民健康保険税と保険給付費の比較表>

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度	
				増 減	比 較
国民健康保険税 (千円)		872,821	885,778	△ 12,957	98.5
保 険 給 付 費 (千円)		2,853,082	2,809,769	43,313	101.5
1世帯 当たり	※国民健康保険税 (円)	151,662	150,262	1,400	100.9
	保 険 給 付 費 (円)	529,624	508,924	20,700	104.1
1人 当たり	※国民健康保険税 (円)	96,778	94,649	2,129	102.2
	保 険 給 付 費 (円)	337,963	320,567	17,396	105.4
世 帯 数 (世帯)		5,387	5,521	△ 134	97.6
被 保 険 者 数 (人)		8,442	8,765	△ 323	96.3

(注)

※ 1世帯当たり及び1人当たり保険税は、医療分調定額 + 後期支援分調定額 で算出 (介護保険分を除く)

(令和元年度 医療分 642,121千円 + 後期支援分 174,881千円 = 817,002千円)

(平成30年度 医療分 651,287千円 + 後期支援分 178,310千円 = 829,597千円)

<保険給付費の比較表>

(単位：千円・%・件)

区 分	金 額		対前年度		件 数		対前年度	
	令和元年度	平成30年度	増 減	比 較	令和元年度	平成30年度	増 減	比 較
療 養 給 付 費	2,440,257	2,416,459	23,798	101.0	128,723	128,760	△ 37	100.0
療 養 費	32,469	33,206	△ 737	97.8	4,789	5,021	△ 232	95.4
高 額 療 養 費	364,832	346,377	18,455	105.3	5,467	5,097	370	107.3
高額介護合算療養費	430	245	185	175.5	7	9	△ 2	77.8
移 送 費	0	145	△ 145	-	0	1	△ 1	-
出産育児諸費	6,222	4,622	1,600	134.6	15	11	4	136.4
葬 祭 諸 費	1,710	1,530	180	111.8	57	54	3	105.6
審査支払手数料	7,162	7,185	△ 23	99.7	133,478	133,912	△ 434	99.7
合 計	2,853,082	2,809,769	43,313	101.5	272,536	272,865	△ 329	99.9

<国民健康保険事業特別会計決算状況比較表>

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	比 較
① 歳入決算額	4,150,639	4,199,277	△ 48,638	98.8
② 歳出決算額	4,090,629	4,106,368	△ 15,739	99.6
③ 差引額(形式収支) (①-②)	60,010	92,909	△ 32,899	64.6
④ 翌年度への繰越財源	0	0	0	—
⑤ 実質収支 (③-④)	60,010	92,909	△ 32,899	64.6
⑥ 前年度繰越額	92,909	166,507	△ 73,598	55.8
⑦ 単年度収支 (⑤-⑥)	△ 32,899	△ 73,598	40,699	44.7
⑧ 財政調整基金積立金	16,572	166,557	△ 149,985	9.9
⑨ 財政調整基金繰入金	0	0	0	—
⑩ 実質単年度収支 (⑦+⑧-⑨)	△ 16,327	92,959	△ 109,286	△ 17.6
⑪ 一般会計・基盤安定繰入金	215,593	226,371	△ 10,778	95.2

(3)後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算現額は 693,588千円、これに対する歳入決算額は 689,917千円（収入率 99.5%）、歳出決算額は 686,916千円（執行率 99.0%）で、歳入歳出差引額は 3,001千円となっている。

歳 入

（単位：千円・%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	693,588	690,835	689,917	0	918	△ 3,671	99.5	99.9
H30	682,122	677,319	676,905	16	398	△ 5,217	99.2	99.9
比較増減 (R元-H30)	11,466	13,516	13,012	△ 16	520			
比 較 (R元/H30)	101.7	102.0	101.9	0.0	230.7			

収入済額は 689,917千円で、前年度に比べ 13,012千円（1.9%）の増となった。

収入未済額は 918千円で、その内訳は、後期高齢者医療保険料の現年度分 689千円、滞納繰越分 229千円である。なお、本年度中の不納欠損の処分は無い。

後期高齢者医療保険料 514,815 千円 繰 入 金 128,636 千円
繰 越 金 3,835 千円 諸 収 入 42,631 千円

<後期高齢者医療保険料収納状況>

（単位：千円・%）

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	還付未済金
R元	現年度分	514,577	513,888	0	689	99.9	686
	滞納繰越分	1,156	927	0	229	80.2	1
	計	515,733	514,815	0	918	99.8	687
H30	現年度分	494,789	494,664	0	125	99.9	759
	滞納繰越分	828	539	16	273	65.1	0
	計	495,617	495,203	16	398	99.9	759
比較増減 (R元-H30)		20,116	19,612	△ 16	520	△ 0.1	△ 72
比 較 (R元/H30)		104.1	104.0	0.0	230.7		90.5

※ 令和元年度収入済額には還付未済金 687千円、平成30年度収入済額には還付未済金 759千円を含む。

歳 出

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費	繰越明許費	事故繰越し		
R元	693,588	686,916	0	0	0	6,672	99.0
H30	682,122	673,070	0	0	0	9,052	98.7
比較増減 (R元-H30)	11,466	13,846					
比 較 (R元/H30)	101.7	102.1					

支出済額は 686,916千円で、前年度に比べ 13,846千円 (2.1%)の増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

総 務 費	5,177 千円	後期高齢者医療 広域連合納付金	640,311 千円
保 健 事 業 費	40,474 千円	諸 支 出 金	954 千円

(4) 霊苑事業特別会計

歳入歳出予算現額は 2,800千円、これに対する歳入決算額は 3,376千円（収入率 120.6%）、歳出決算額は 2,106千円（執行率 75.2%）で、歳入歳出差引額は 1,270千円である。前年度からの繰越金 1,473千円があり、単年度収支は 203千円の赤字となる。

歳 入

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	2,800	3,794	3,376	0	418	576	120.6	89.0
H30	4,700	5,810	5,478	0	332	778	116.6	94.3
比較増減 (R元-H30)	△ 1,900	△ 2,016	△ 2,102	0	86			
比 較 (R元/H30)	59.6	65.3	61.6	-	125.9			

収入済額は 3,376千円で、前年度に比べ 2,102千円（38.4%）の減となっている。

収入未済額は霊苑墓地管理料 418千円である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

分担金及び負担金	1,102 千円	使用料及び手数料	800 千円
財 産 収 入	1 千円	繰 越 金	1,473 千円

歳 出

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費	繰越明許費	事故繰越し		
R元	2,800	2,106	0	0	0	694	75.2
H30	4,700	4,006	0	0	0	694	85.2
比較増減 (R元-H30)	△ 1,900	△ 1,900					
比 較 (R元/H30)	59.6	52.6					

支出済額は 2,106千円で、前年度に比べ 1,900千円（47.4%）の減となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

総 務 費	2,106 千円
-------	----------

(5) 下水道事業特別会計

歳入歳出予算現額は 3,133,177千円、これに対する歳入決算額は 2,762,751千円（収入率 88.2%）、歳出決算額は 2,597,511千円（執行率 82.9%）で、歳入歳出差引額は 165,240千円となっている。

<下水道普及率状況の推移>

(単位：人・%)

年 度	人 口 ①	処理区域内 人 口 ②	普 及 率 ②/①×100	下 水 道 加 入 人 口 ③	水 洗 化 率		
					下水道全体 ③/②×100	公共下水道	農業集落排水
R元	48,244	39,622	82.1	35,043	88.4	87.2	96.3
H30	48,509	38,680	79.7	34,645	89.6	88.5	96.2
H29	48,659	38,174	78.5	34,006	89.1	87.9	95.8

※ 人口は、各年度末 3月31日現在のものである。

ア 公共下水道事業

歳 入

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	2,801,977	2,573,822	2,461,605	53	112,164	△ 340,372	87.9	95.6
H30	3,190,586	2,547,612	2,312,443	113	235,056	△ 878,143	72.5	90.8
比較増減 (R元-H30)	△ 388,609	26,210	149,162	△ 60	△ 122,892			
比 較 (R元/H30)	87.8	101.0	106.5	46.9	47.7			

収入済額は 2,461,605千円で、前年度に比べ 149,162千円 (6.5%) の増となっている。

収入未済額は 112,164千円で、その内訳は、分担金・負担金 7,584千円、使用料 104,580千円となっている。

なお、不納欠損額 53千円の内訳は使用料である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

分担金及び負担金	71,511 千円	使用料及び手数料	474,735 千円
国庫支出金	365,977 千円	財産収入	51 千円
繰入金	510,000 千円	繰越金	42,533 千円
諸収入	19,898 千円	市債	976,900 千円

公共下水道事業における下水道分担金・負担金及び使用料の収納状況は、次表のとおりである。

<分担金・負担金、使用料の収納状況>

(単位：千円・%)

年度	公共下水道分担金・負担金					公共下水道使用料				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R元	79,095	71,511	0	7,584	90.4	579,368	474,735	53	104,580	81.9
H30	120,126	114,059	0	6,067	94.9	569,992	560,344	113	9,535	98.3
比較増減 (R元-H30)	△ 41,031	△ 42,548	0	1,517	△ 4.5	9,376	△ 85,609	△ 60	95,045	△ 16.4
比較 (R元/H30)	65.8	62.7	-	125.0		101.6	84.7	46.9	1,096.8	

歳出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
R元	2,801,977	2,299,975	0	0	0	502,002	82.1
H30	3,190,586	2,269,911	0	717,477	0	203,198	71.1
比較増減 (R元-H30)	△ 388,609	30,064					
比較 (R元/H30)	87.8	101.3					

支出済額は 2,299,975千円で、前年度に比べ 30,064千円 (1.3%) の増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

下水道費 1,255,832 千円 公債費 1,044,143 千円

<公共下水道事業における市債の状況>

(単位：千円)

前年度末現在高	令和元年度			
	借入額	償還額	年度末現在高	支払利息
13,710,116	976,900	837,113	13,849,903	207,026

イ 農村下水道事業

歳 入

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
R元	331,200	315,694	301,146	0	14,548	△ 30,054	90.9	95.4
H30	345,800	325,325	323,455	23	1,847	△ 22,345	93.5	99.4
比較増減 (R元-H30)	△ 14,600	△ 9,631	△ 22,309	△ 23	12,701			
比 較 (R元/H30)	95.8	97.0	93.1	0.0	787.7			

収入済額は 301,146千円で、前年度に比べ 22,309千円 (6.9%) の減となっている。

収入未済額 14,548千円は使用料であり前年度より 12,701千円 (687.7%) の増となっている。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

使用料及び手数料 65,077 千円 財 産 収 入 9 千円

繰 入 金 200,000 千円 繰 越 金 7,069 千円

諸 収 入 1,991 千円 市 債 27,000 千円

農村下水道事業における使用料の収納状況は、次表のとおりである。

<使用料の収納状況>

(単位：千円・%)

年 度	農 村 下 水 道 使 用 料				
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R元	79,625	65,077	0	14,548	81.7
H30	79,993	78,123	23	1,847	97.7
比較増減 (R元-H30)	△ 368	△ 13,046	△ 23	12,701	△ 16.0
比 較 (R元/H30)	99.5	83.3	0.0	787.7	

歳 出

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費	繰越明許費	事故繰越し		
R元	331,200	297,536	0	0	0	33,664	89.8
H30	345,800	316,385	0	0	0	29,415	91.5
比較増減 (R元-H30)	△ 14,600	△ 18,849					
比 較 (R元/H30)	95.8	94.0					

支出済額は 297,536千円で、前年度に比べ 18,849千円 (6.0%)の減となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

農 村 下 水 道 費 85,989 千 円 公 債 費 211,547 千 円

<農村下水道事業における市債の状況>

(単位：千円)

前年度末現在高	令 和 元 年 度			
	借 入 額	償 還 額	年度末現在高	支払利息
1,518,010	27,000	175,327	1,369,683	36,219

4 財 産

公有財産、物品及び債権の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 有 財 産	土地及び建物	m ²	m ²	m ²
	土 地	1,830,300	12,520	1,842,820
	(うち山林面積)	77,497	0	77,497
	建 物	251,110	0	251,110
	木 造	24,485	0	24,485
	非木造	226,625	0	226,625
	有価証券	千円	千円	千円
	株 券	175,644	0	175,644
	出資による権利	千円	千円	千円
	出 資 金	51,284	0	51,284
出 捐 金	221,196	0	221,196	
計	272,480	0	272,480	
物 品	点	点	点	
車両及び50万円以上の備品	1,266	△ 20	1,246	
債 権	千円	千円	千円	
	砺波市奨学資金貸付金	112,820	△ 362	112,458
	第三セクター運営資金貸付金	225,000	△ 17,000	208,000
	(一社)砺波市観光協会貸付金	16,034	△ 3,000	13,034
	ふるさと融資資金貸付金	88,000	△ 8,000	80,000
	神下勇夫妻奨学資金貸付金	360	840	1,200
計	442,214	△ 27,522	414,692	

(1) 公有財産

ア 土地

決算年度末現在高は 1,842,820㎡で、前年度末に比べ 12,520㎡の増である。

内訳は、行政財産 1,515,152㎡（構成比 82.9%）、普通財産 315,148㎡（構成比 17.1%）となっている。

イ 建物（延床面積）

決算年度末現在高は 251,110㎡で、前年度末と同額である。

内訳は、行政財産 247,966㎡（構成比 98.7%）、普通財産 3,144㎡（構成比 1.3%）となっている。

ウ 有価証券

決算年度末現在高は 175,644千円で、前年度末と同額である。

エ 出資による権利

決算年度末現在高は 272,480千円で、前年度末と同額である。

内訳は、出資金 51,284千円、出捐金 221,196千円となっている。

(2) 物品（車両及び50万円以上の備品）

決算年度末現在高は 1,246点で、前年度末に比べ 20点の減である。

これは、22点増加したものの、42点減少したためである。

(3) 債権

決算年度末現在高は 414,692千円で、前年度末に比べ 27,522千円の減である。

内訳は、砺波市奨学資金貸付金 112,458千円、第三セクター運営資金貸付金 208,000千円、(一社)砺波市観光協会貸付金 13,034千円、ふるさと融資資金貸付金 80,000千円、神下勇夫妻奨学資金貸付金 1,200千円である。

5 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

基金の種類		前年度末 現在高	令和元年度				
			積立額	取崩し額	年度末現在高		
一般	積立基金	財政調整基金	2,711,324,401	228,245	0	2,711,552,646	
		減債基金	1,721,124,088	536,472	0	1,721,660,560	
		高齢化社会対策事業基金	50,205,530	7,572	0	50,213,102	
		地域福祉基金	329,747,000	0	0	329,747,000	
		公共施設維持管理基金	213,815,269	21,534	0	213,836,803	
		庁舎整備基金	600,398,842	200,229,401	0	800,628,243	
		農村環境創造基金	0	0	0	0	
		合併振興基金	1,370,000,000	0	0	1,370,000,000	
		総合農地防災施設基金	6,610,623	1,451,759	0	8,062,382	
		森林環境譲与税基金	0	0	0	0	
		小計	7,003,225,753	202,474,983	0	7,205,700,736	
会計	定額運用基金	土地開発基金	170,368,921	18,843	0	170,387,764	
		内訳	債権	0	0	0	0
			現金	170,368,921	18,843	0	170,387,764
		高額療養資金貸付基金	8,000,000	0	0	8,000,000	
		内訳	債権	0	0	0	0
			現金	8,000,000	0	0	8,000,000
		美術品取得基金	100,000,000	1,942,500	1,942,500	100,000,000	
		内訳	動産(美術品)	86,542,500	0	1,942,500	84,600,000
			現金	13,457,500	1,942,500	0	15,400,000
		神下勇夫妻奨学基金	108,975,220	0	1,669,043	107,306,177	
合計		7,390,569,894	204,436,326	3,611,543	7,591,394,677		
特別会計	積立基金	国民健康保険事業 財政調整基金	417,590,494	16,572,186	0	434,162,680	
		霊苑管理基金	7,804,000	0	0	7,804,000	
		公共下水道事業 財政調整基金	463,647,388	51,280	0	463,698,668	
		農業集落排水事業 財政調整基金	61,444,467	9,267	0	61,453,734	
合計		950,486,349	16,632,733	0	967,119,082		
総計		8,341,056,243	221,069,059	3,611,543	8,558,513,759		

〈基金の運用状況〉

(1) 財政調整基金

決算年度末現在高は 2,711,552,646円で、前年度末に比べ 228,245円の増である。

これは、期間中に運用益 224,123円、国民健康保険事業特別会計貸越利子 441円、下水道事業特別会計（公共）貸越利子 3,681円を積み立てたことによる。

(2) 減債基金

決算年度末現在高は 1,721,660,560円で、前年度末に比べ 536,472円の増である。

これは、期間中に運用益 536,472円を積み立てたことによる。

(3) 高齢化社会対策事業基金

決算年度末現在高は 50,213,102円で、前年度末に比べ 7,572円の増である。

これは、期間中に運用益 7,572円を積み立てたことによる。

(4) 地域福祉基金

決算年度末現在高は 329,747,000円で、前年度末と同額である。

(5) 公共施設維持管理基金

決算年度末現在高は 213,836,803円で、前年度末に比べ 21,534円の増である。

これは、期間中に運用益 21,534円を積み立てたことによる。

(6) 庁舎整備基金

決算年度末現在高は 800,628,243円で、前年度末に比べ 200,229,401円の増である。

これは、期間中に 200,000,000円を積み増し、運用益 229,401円を積み立てたことによる。

(7) 農村環境創造基金

決算年度末現在高は 0円で、前年度末と同額である。

(8) 合併振興基金

決算年度末現在高は 1,370,000,000円で、前年度末と同額である。

(9) 総合農地防災施設基金

決算年度末現在高は 8,062,382円である。前年度末に比べ、1,451,759円の増である。

これは、期間中に 1,450,000円を積み増し、運用益 1,759円を積み立てたことによる。

(10) 森林環境譲与税基金

出納整理期間中に 3,825,767円を積み立てた。(出納閉鎖日の現在高 3,825,767円)

(11) 土地開発基金

決算年度末現在高は 債権 0円、現金 170,387,764円で、前年度末より 18,843円の増である。
これは、期間中に運用益 18,843円を現金に積み立てたことによる。

(12) 高額療養資金貸付基金

これは、一時的に治療費の支払いが困難な人のために 8,000,000円の前資金で運用している貸付制度である。決算年度末現在高は債権が 0円、現金 8,000,000円で、前年度末と同額である。

(13) 美術品取得基金

決算年度末現在高は 動産(美術品) 84,600,000円、現金 15,400,000円で、合計残高 100,000,000円は、前年度末と同額である。

これは、期間中に動産(美術品) 12点を 1,942,500円で売却し、現金 1,942,500円を積み立てたことによる。

(14) 神下勇夫妻奨学基金

決算年度末現在高は 107,306,177円で、前年度末より 1,669,043円の減である。

これは、期間中に 1,669,043円を取り崩したことによる。

(15) 国民健康保険事業財政調整基金

決算年度末現在高は 434,162,680円で、前年度末より 16,572,186円の増である。

これは、期間中に 16,526,000円を積み増し、運用益 46,186円を積み立てたことによる。

(16) 霊苑管理基金

決算年度末現在高は 7,804,000円で、前年度末と同額である。

(17) 公共下水道事業財政調整基金

決算年度末現在高は 463,698,668円で、前年度末に比べ 51,280円の増である。

これは、期間中に運用益 51,280円を積み増したことによる。

(18) 農業集落排水事業財政調整基金

決算年度末現在高は 61,453,734円で、前年度末に比べ 9,267円の増である。

これは、期間中に運用益 9,267円を積み立てたことによる。

6 財務の分析

地方公共団体は財政の運営に当たって、その健全性が求められ、生活環境の整備と住民福祉の向上のため、最小限の経費で最大の効果を上げなければならないとされている。そのためには、財政状況の分析を行い、財政運営の合理化に努めることが必要である。

(1) 財政構造の分析

分析を行うに当たっては、普通会計に対する決算統計調査の数値を用いた。また、類似団体の数値については、総務省自治財政局財務調査課編「類似団体別市町村財政指数表」によった。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、次の算式により算出される。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3か年の平均値}$$

基準財政需要額は、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を、各項目毎に算定した額の合計額をいう。一方、基準財政収入額は、地方公共団体が通常標準的に得るであろうと考えられる税収入等に基準税率（75%）を掛けたものに地方譲与税を加えた額をいう。

したがって、財政力指数が「1.0」に近いほど財政力が高いとされ、「1.0」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。なお、財政力指数が「1.0」以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数は 0.59で、前年度と同様である。

<財政力指数表>

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
砺波市	0.59	0.59	0.58
類似団体	—	0.58	0.58

イ 経常一般財源等比率

経常一般財源の標準財政規模に対する比率。この比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100%を超える度合いが高いほど良いことになる。経常一般財源は、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入のことで、市税、地方譲与税、普通交付税、各種交付金等の合計である。

経常一般財源等比率は、次の算式により算出される。

$$\frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本年度の経常一般財源等比率は 98.6%で、前年度に比べ 1.6ポイント高くなっている。

<経常一般財源等比率表>

(単位：%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
砺波市	98.6	97.0	96.9
類似団体	—	96.4	96.0

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方公共団体の経常的経費（義務的経費〔人件費、扶助費、公債費〕、物件費、維持補修費、補助費等のうち臨時的なものを除いた経費）のために経常一般財源がどれだけ充用されたかを示す割合で、次の算式により算出される。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

したがって、この比率が高いほど経常余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、75%程度におさまることが妥当であり、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は 86.8%で、前年度に比べ 1.9ポイント高くなっている。

<経常収支比率表>

(単位：%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
砺波市	86.8	84.9	85.1
類似団体	—	91.7	91.8

エ 実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は、地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限される。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の1つとされ、平成20年度以降は、25%を超える団体は、その翌年度において財政健全化計画を策定し、議会の議決を得なければならない。また、35%以上の団体は、財政再生計画を策定しなければならず、従来の財政再建団体と同様の扱いとなる。

実質公債費比率は、次の算式により算出される。

$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} + \text{準元利償還金} \text{に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} + \text{準元利償還金} \text{に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

の過去3か年の平均値

※ 準元利償還金は、次の(ア)から(オ)までの合計額。

- (ア) 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額
- (イ) 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- (ウ) 組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- (エ) 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- (オ) 一時借入金の利子

本年度の実質公債費比率は 12.2%で、前年度に比べ 0.3ポイント高くなっている。

<実質公債費比率表>

(単位：%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
砺波市		12.2	11.9	11.4
類似団体		—	9.5	9.7

オ 将来負担比率

標準的な一般財源の規模に対し一般会計等が将来負担すべき実質的な負債に係る一般財源の比率であり、いわば一般会計等が背負っている諸債務のストックが標準的な一般財源収入の何年分に相当するかを示す趣旨の指標である。

この比率が早期健全化基準である 350%以上となった場合は、財政健全化計画の策定等が義務づけられている。

なお、この指標においては、一般会計等に係る地方債残高や公営企業など一般会計等以外の会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰出金のほか、損失補償契約に基づき見込まれる負担額等が対象となる。

将来負担比率は、次の算式により算出される。

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

※ 将来負担額は、次の(ア)から(ク)までの合計額。

- (ア) 当該年度の前年度末における一般会計等に係る地方債現在高
- (イ) 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- (ウ) 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- (エ) 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- (オ) 退職手当支給予定額に係る一般会計等の負担見込額
- (カ) 地方公共団体が設立した法人の負債の額等に係る一般会計等の負担見込額
- (キ) 連結実質赤字額
- (ク) 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

※ 充当可能基金額は将来負担額のうち、上記の(ア)から(カ)までの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金をいう。

本年度の将来負担比率は 47.1%で、前年度に比べ 0.6ポイント高くなっている。

<将来負担比率表>

(単位：%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
砺波市	47.1	46.5	44.5

(2) 歳入・歳出の分析

分析を行うに当たっては、一般会計に対する決算の数値を用いた。また、類似団体の数値については、総務省自治財政局財務調査課編「類似団体別市町村財政指数表」によった。

ア 歳入

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源とは市が自主的に収入するものをいい、依存財源とは国や県の諸制度に基づき市に交付されるものをいう。行政が自主性を発揮するためには自主財源の多い方が好ましい。

なお、本年度の自主財源の歳入に占める割合は 45.0%で、前年度に比べ 0.6ポイント高くなっている。

<自主財源、依存財源構成比率表>

(単位：%)

区分 \ 年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度
自主財源	砺波市	45.0	44.4	45.5
	類似団体	—	42.6	43.0
依存財源	砺波市	55.0	55.6	54.5
	類似団体	—	57.4	57.0

歳入を自主財源、依存財源に区分し、人口1人当たりの額を前年度と比較すると次表のとおりである。

<自主財源、依存財源分類比較表>

(単位:円・%)

区 分	年 度	令和元年度		平成30年度		類似団体(平成30年度)	
		人口1人当たり額	構成比	人口1人当たり額	構成比	人口1人当たり額	構成比
自主財源	市 税	146,781	31.4	146,244	30.7	142,545	28.4
	分担金及び負担金	1,500	0.3	1,955	0.4	9,914	2.0
	寄 附 金	196	0.0	1,725	0.4		
	使用料及び手数料	10,261	2.2	11,237	2.4	8,773	1.7
	財 産 収 入	330	0.1	778	0.2	2,281	0.5
	繰 入 金	35	0.0	7	0.0	20,593	4.1
	繰 越 金	38,935	8.3	35,832	7.5	18,310	3.7
	諸 収 入	12,429	2.7	13,175	2.8	13,738	2.7
	計	210,467	45.0	210,953	44.4	216,154	43.1
依存財源	地 方 譲 与 税	5,634	1.2	5,539	1.2	4,445	0.9
	利 子 割 交 付 金	152	0.0	264	0.0	227	0.1
	配 当 割 交 付 金	690	0.1	591	0.1	506	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	383	0.1	492	0.1	419	0.1
	地方消費税交付金	18,861	4.0	19,772	4.2	18,647	3.7
	自動車取得税交付金	799	0.2	1,636	0.3	1,440	0.3
	環境性能割交付金	234	0.1	0	0.0	0	0.0
	地方特例交付金	4,141	0.9	537	0.1	650	0.1
	地 方 交 付 税	116,582	24.9	116,116	24.4	118,559	23.7
	交通安全対策特別交付金	124	0.0	133	0.0	121	0.0
	国 庫 支 出 金	39,246	8.4	38,477	8.1	54,671	10.9
	県 支 出 金	27,093	5.8	25,531	5.4	32,976	6.6
	地 方 債	43,773	9.3	55,474	11.7	52,239	10.4
計	257,712	55.0	264,562	55.6	284,900	56.9	
合 計	468,179	100.0	475,515	100.0	501,054	100.0	

注1) 令和元年度人口…48,354人(令和2年1月1日現在) 平成30年度人口…48,597人(平成31年1月1日現在)

注2) 地方債には借換債が含まれているため、借換債を除いた場合の市民1人当たり額は、令和元年度 30,802円、平成30年度 44,657円となる。

(イ) 一般財源と特定財源

一般財源はどの経費にも自由に使用できる収入であり、特定財源は用途の特定されている収入である。歳入構造としては、原則として一般財源の占める割合が高い方が望ましい。

一般財源、特定財源の歳入に占める割合を比較すると次表のとおりである。なお、本年度の歳入に占める一般財源の割合は 74.5%で、前年度に比べ 1.4ポイント高くなっている。

<一般財源、特定財源構成割合表>

(単位:千円・%)

財 源 別	令和元年度	平成30年度	差引増減	増減率	構成比	
					R元	H30
一般財源	16,868,455	16,881,212	△ 12,757	△ 0.1	74.5	73.1
特定財源	5,769,972	6,227,410	△ 457,438	△ 7.3	25.5	26.9
計	22,638,427	23,108,622	△ 470,195	△ 2.0	100.0	100.0

イ 歳 出

(ア) 義務的経費と任意的経費

義務的経費とは、歳出のうち支出が義務付けられており任意に削減できない経費で、人件費、扶助費及び公債費の合計をいう。

本年度の義務的経費の占める割合は 45.7%で、前年度に比べ 1.8ポイント高くなっている。

<義務的経費、任意的経費構成比率表>

(単位：%)

区分		年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
義務的経費	砺波市		45.7	43.9	44.0
	類似団体		—	41.3	41.3
任意的経費	砺波市		54.3	56.1	56.0
	類似団体		—	58.7	58.7

(イ) 消費的経費と投資的経費

消費的経費と投資的経費の区分は、支出の効果が本年度若しくは極めて短期間で終わるものか、又は、資本形成に向けられた施設等がストックとして将来に残るかということを基準としたものである。

消費的経費は、人件費、扶助費、物件費、維持補修費及び補助費等の合計、投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費の合計をいう。

本年度の消費的経費の占める割合は 60.4%で、前年度に比べ 1.2ポイント高くなっている。

また、投資的経費は 11.1%で、前年度に比べ 2.2ポイント低くなっている。

<消費的経費、投資的経費構成比率表>

(単位：%)

区分		年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
消費的経費	砺波市		60.4	59.2	61.1
	類似団体		—	59.2	59.0
投資的経費	砺波市		11.1	13.3	11.0
	類似団体		—	15.7	15.1
その他	砺波市		28.5	27.5	27.9
	類似団体		—	25.1	25.9

(ウ) 性質別経費の分析

経費を性質別に区分し、人口1人当たりの額を前年度と比較すると次表のとおりである。

<性質別経費比較表>

(単位：円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		類似団体(30年度)	
		人口1人 当たり額	構成比	人口1人 当たり額	構成比	人口1人 当たり額	構成比
義務的経費	人 件 費	61,613	14.3	60,938	14.0	69,548	14.5
	扶 助 費	66,582	15.4	63,212	14.5	78,204	16.2
	公 債 費	68,697	16.0	67,448	15.4	50,361	10.5
	計	196,892	45.7	191,598	43.9	198,113	41.2
投資的経費	普通建設事業費	47,141	11.0	57,393	13.1	69,729	14.5
	補助事業費	19,466	4.6	21,538	4.9	30,821	6.4
	県事業等負担金等	5,663	1.3	5,966	1.4		
	単独事業費	22,012	5.1	29,888	6.8	38,908	8.1
	災害復旧事業費	570	0.1	806	0.2	5,667	1.2
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	47,711	11.1	58,199	13.3	75,396	15.7
その他経費	物 件 費	57,982	13.5	58,923	13.5	68,785	14.3
	維持補修費	4,811	1.1	6,317	1.4	5,576	1.2
	補助費等	69,316	16.1	68,957	15.8	61,864	12.9
	積立金	4,266	1.0	2,223	0.5	13,143	2.7
	投資及び出資金	372	0.1	370	0.1	8,076	1.7
	貸付金	4,215	1.0	4,253	1.0		
	繰出金	45,022	10.4	45,934	10.5	49,849	10.3
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	185,984	43.2	186,978	42.8	207,293	43.1
合 計	430,587	100.0	436,775	100.0	480,802	100.0	

注1) 令和元年度人口…48,354人(令和2年1月1日現在) 平成30年度人口…48,597人(平成31年1月1日現在)

注2) 公債費には借換債が含まれているため、借換債を除いた場合の市民1人当たり額は、令和元年度 57,726円、平成30年度 56,631円となる。

a 人件費の状況

本年度の人件費の歳出構成比は 14.3%で、前年度に比べ 0.3ポイント高くなっている。
また、人件費の経常収支比率は 19.2%で、前年度に比べ 0.4ポイント高くなっている。

<人件費構成比率表>

(単位：円・%)

区分		年度		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
人口1人当たり 人件費	砺波市	61,613	60,938	60,661
	類似団体	—	69,548	69,000
歳出構成比	砺波市	14.3	14.0	14.0
	類似団体	—	14.5	14.3
経常収支比率 のうち 人件費分	砺波市	19.2	18.8	19.0
	類似団体	—	22.3	22.3

b 扶助費の状況

本年度の扶助費の歳出構成比は 15.5%で、前年度に比べ 1.0ポイント高くなっている。
また、扶助費の経常収支比率は 7.8%で、前年度に比べ 0.3ポイント高くなっている。

<扶助費構成比率表>

(単位：円・%)

区分		年度		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
人口1人当たり 扶助費	砺波市	66,582	63,212	63,648
	類似団体	—	78,204	78,884
歳出構成比	砺波市	15.4	14.5	14.7
	類似団体	—	16.3	16.4
経常収支比率 のうち 扶助費分	砺波市	7.8	7.5	7.7
	類似団体	—	9.0	9.0

c 公債費の状況

本年度の公債費の歳出構成比は 16.0%で、前年度に比べ 0.6ポイント高くなっている。
また、公債費の経常収支比率は 19.5%で、前年度に比べ 0.4ポイント高くなっている。

<公債費構成比率表>

(単位：円・%)

区分		年度		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
人口1人当たり 公債費	砺波市	68,697	67,448	66,146
	類似団体	—	50,361	50,922
歳出構成比	砺波市	16.0	15.4	15.3
	類似団体	—	10.5	10.6
経常収支比率 のうち 公債費分	砺波市	19.5	19.1	18.5
	類似団体	—	17.0	17.3
人口1人当たり 地方債残高	砺波市	512,828	532,276	538,163
	類似団体	—	513,846	506,406